

香 川 県

県立高校の学校・学科の在り方検討会議

報 告 書

平成20年9月9日

目 次

はじめに	1
高校教育の現状と課題	2
1 高校教育の役割	2
2 本県の中学生・高校生の卒業後の状況	3
3 県立高校の取り組み	3
4 高校教育の課題	3
検討にあたっての基本的な考え方	4
1 検討の対象期間	4
2 地域	4
3 学校の規模	4
全県的な学科の適正配置	6
1 学科の現状と課題	6
2 学科の配置	7
地域における高校の在り方	10
1 小豆地域	10
2 東かがわ・さぬき地域	11
3 高松地域	11
4 中讃地域	11
5 三豊・観音寺地域	12
定時制課程・通信制課程の在り方	13
1 現状と課題	13
2 今後の在り方	13
おわりに	14

資料

はじめに

高校教育は、義務教育の成果をさらに発展拡充させて、豊かな人間性等を養い、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うという役割を担っている。

現在、本県の高校進学率は 97.3%（平成 20 年度）であり、国民的な教育機関となっている高校においては、これからの我が国や本県の社会、経済、文化の水準の維持・向上に大きな役割を果たすことが期待されている。

本県の中学校卒業生数は、平成元年 3 月の 16,876 人をピークとして、継続的な減少が見込まれる中、平成 11 年 12 月に設置された「県立高校の学校・学科の在り方検討会議」において、学校の適正規模や学校・学科再編検討の基本的考え方などに関して検討が行われ、平成 12 年 8 月に報告書が提出された。

長期的な生徒数の減少や社会の変化に対応するため、県教育委員会では、「県立高校の再編整備基本計画」を平成 13 年と平成 17 年に策定し、これに沿って、現在、学校の再編や学科の改編等を行っている。

現在の計画は平成 22 年度までを対象としたものであるが、平成 23 年度以降もすべての高校において、生徒がこれまで以上に充実して勉学に励むことができ、部活動をはじめ生き生きとした高校生活を送れるようにすることが必要である。そのため、全県的な視野に立って広く県立高校の学校・学科の在り方について検討することが、県教育委員会から依頼された。

検討に当たっては、これから高校で学ぶ子どもたちにとってよりよい教育環境を整えていくことを念頭において、高校の活力の維持、人材育成、就学機会の保障などの観点から、議論が行われ、各委員から、幅広い意見が出された。本報告書には、これらの意見をできる限り盛り込むように努めた。

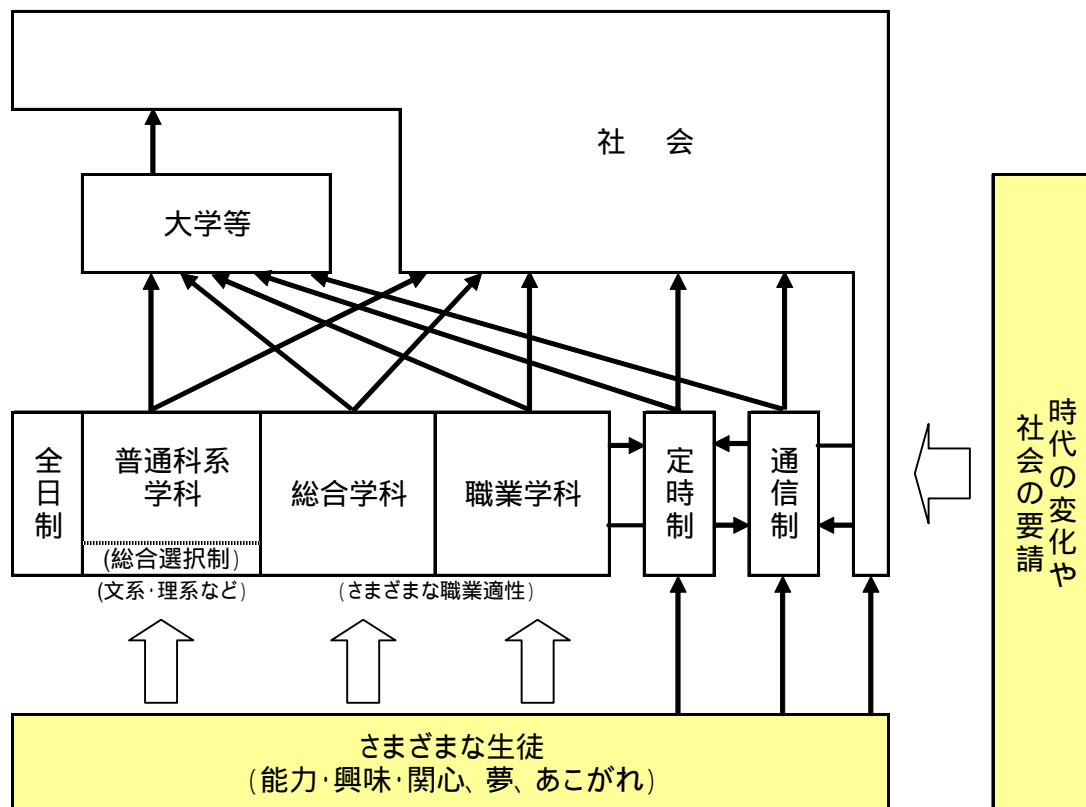
なお、議論の過程において、県立高校の再編整備に関して、県内 5 地域で 2 度にわたり意見を聴く会を開催するとともに、それぞれの学校・学科の取り組みについて理解を深めるために、県立高校 6 校の見学を行った。

検討の結果を、次のとおり取りまとめ、報告するものである。

高校教育の現状と課題

1 高校教育の役割

生徒の多様なニーズや社会の要請に対応するため、高校においては、全日制・定時制・通信制の各課程や、普通科系学科・職業学科・総合学科の各学科が設けられており、それぞれの課程や学科の特長を生かして、確かな学力の向上や豊かな人間性の育成などを図るための教育活動が行われている。



(参考) 香川県立高等学校の学科構成 (平成 22 年度予定)

学科構成	学校名
普通科単独校	小豆島、土庄、津田、高松、高松東、高松西、高松北 香川中央、高松桜井、丸亀、丸亀城西、琴平、高瀬
普通科 + 理数科	三本松、観音寺第一
普通科 + 音楽科	坂出、[高松第一]
普通科 + 職業学科	高松南(農業、家庭、看護、福祉)、善通寺第一(工業)
職業学科単独校	農業経営(農業) 坂出工業(工業)、三豊工業(工業)
職業学科複数配置校	石田(農業、家庭)、志度(工業、商業) 坂出商業(商業、情報)、多度津(工業、水産) 笠田(農業、家庭)
職業学科 + 普通科系	高松工芸(工業、美術)、高松商業(商業、外国語)
総合学科単独校	観音寺中央
総合学科 + 職業学科	飯山(看護)
総合学科 + 普通科系	三木(文理)

2 本県の中学生・高校生の卒業後の状況

本県の中学校卒業予定者数は、平成 23 年から平成 30 年まではおおむね 9,500 人前後で推移するものの、生徒数が継続して減少する地域があることや、平成 30 年以降は県全体として生徒数の減少が見込まれている。(資料 2、3)

本県における中学校卒業後の進路状況は、高校等へ進学する者は 97.3%であり、その大半は、県内の高校に進学している。(資料 4)

本県における高校卒業後の進路状況は、大学・短大へ進学する者は約 50%であり、その約 4 分の 1 は県内に進学している。(資料 5)

専修学校等へ進学する者は約 27%であり、約半数の者が県内に進学している。

就職する者は約 17%であり、その約 90%が県内に就職している。(資料 6)

3 県立高校の取り組み

県立高校においては、香川県教育基本計画(平成 17 年度～平成 22 年度)の目標実現に向けて、確かな学力の育成、キャリア教育の推進、国際理解教育・情報教育の充実などに重点的に取り組んでいる。

各高校では、学力の向上、専門教育の充実、地域連携の推進など、学科や地域の特色を生かして、学校の特色や魅力づくりに取り組んでいる。

4 高校教育の課題

現代の子どもたちは、多様な表現力を持ち感性が豊かであると言われている反面、学習意欲や学力の低下への懸念などの課題が指摘されている。

こうした中、高校生の学習成果を多面的・客観的に評価する取り組みを進めるとともに、その結果を高等学校の指導改善等に活用することなどを通じて教育の質を保障し、向上を図ることが重要である。あわせて、将来の進路や職業とのかかわりに関する教育を重視し、社会の形成者として必要な資質を育成することが重要である。

地域の活力低下や人材不足が懸念される中、郷土へ愛着をもち、地域産業や活力ある地域づくりに貢献する若者を育成することが、これまで以上に重要である。

少子高齢化や高度情報化の進行、産業構造や雇用形態の変化などに対応して教育内容を刷新するとともに、これらの変化に適切に対応できるたくましい人間を育成することが必要である。

また、さまざまな就業形態や学習歴を有する生徒の多様な学習ニーズに対応するため、定時制・通信制課程を一層充実させることが必要である。

今後は、それぞれの高校がその役割を一層明確化し、その役割や取り組みを積極的に情報発信することが重要である。

注) 学科の種類

普通科 …………… 普通教育を主とする学科

専門学科 …………… 専門教育を主とする学科

理数、音楽、美術、外国語、文理 …………… 普通科系の専門学科

農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉 …… 職業教育を主とする学科

総合学科 …………… 普通教育と専門教育を総合的に行う学科

以下、普通科および普通科系の専門学科をあわせて「普通科系学科」、職業教育を主とする学科を「職業学科」という。

検討にあたっての基本的な考え方

「教育は国家百年の計」とあるように、長期的なビジョンをもって、次世代の日本・香川を託する人材や今後の急激な社会情勢の変化に柔軟に対応できる人材を育成する必要がある。

教育の普遍的な部分をしっかりと行いながら、急激に進む社会や時代の変化をしっかりととらえるため、10年間の中期的な計画を策定することが重要である。

現在の通学圏を前提に、それぞれの地域の生徒の多様なニーズに、その地域の高校で可能な限り対応できるよう、各地域ごとの学校・学科の配置について、全県的な視野に立ちながら、以下の3点をベースに検討することとした。

1 検討の対象期間

平成23年度から平成32年度までの10年間とし、それ以降の生徒数の減少も視野に入れて検討を行った。

2 地域

県内を次の5地域に分けて検討を行った。また、地域の境を中心に広域的な検討も行った。

- ・小豆地域（土庄町、小豆島町）
- ・東かがわ・さぬき地域（さぬき市、東かがわ市）
- ・高松地域（高松市、三木町、直島町）
- ・中讃地域（丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、綾川町、琴平町、多度津町、まんのう町）
- ・三豊・観音寺地域（観音寺市、三豊市）

3 学校の規模

学校の規模については、学習指導要領に定められた教育内容を確実に実施し、多様な学習ニーズに対応するために十分な教員を配置する観点、部活動や学校行事などを幅広く充実して行う観点、生徒自身が集団活動の中で、お互い切磋琢磨しながら活力ある多様な学校生活を展開する観点、施設や設備を効果的に整備・活用する観点などから検討することが必要である。

このような観点から、平成12年8月の県立高校の学校・学科の在り方検討会議からの報告において、下限を1学年に少なくとも5学級（200人）程度、また、十分な生徒理解に基づく行き届いた教育を行う観点から、その上限を1学年8学級（320人）程度が望ましいとしてきた。

生徒数の減少により、5学級規模を下回る学校が増加してきている。この傾向は継続すると見込まれることから、活力ある教育活動を展開する上で、様々な制約が出てくる学校が増えてくることが懸念されている。（資料7）

5学級を下回る小規模の学校においても、小規模化によって懸念される点を解消するための財政措置等を行い、小規模校のメリットを生かし、きめ細かで、生徒と教師が信頼関係で結ばれ、地域に支えられた教育が必要であるという意見がある。

また、小規模校では、一人当たりの校務分掌など教科以外の仕事が増え、生徒と向き合う時間が減少するのであれば、ある程度の規模を確保する必要があるとの意見もある。 (資料8)

今後、生徒数の減少が見込まれるが、上記の観点から、1学年5学級程度から8学級程度を望ましい学校の規模とする考え方を基本としつつも、今回の検討においては、現在の学校規模や今後の生徒数減少の見込みは、地域ごとに大きな差異があることから、その実情を踏まえながら、地域ごとに検討した。 (資料7)

全県的な学科の適正配置

長期的な生徒減少期にあっても、高校教育の課題や生徒の学習希望、時代のニーズに適切に対応するため、これまで県立高校の再編整備基本計画（平成13年度～平成22年度）に沿って、この10年間で様々な形で学科の改編を進めてきている。（資料9）今後の学科の在り方については、これまでにない新しい学科の設置を求めるよりも、むしろ既に設置されている学科の役割を確認するとともに、しっかりとした教育を充実させることが重要である。

1 学科の現状と課題

（1）普通科系学科

文系・理系などのコース制や選択科目を設け、それぞれの進学希望に応じて普通科目を中心とした学力を身に付けさせるとともに、高校によっては、生徒の実情に応じて就職希望にも対応するコースや、商業、家庭、福祉などの専門科目を開設している。

普通科系専門学科や普通科の中の特色ある類型においては、その学科や類型の特色を生かした教育が行われているが、全体の生徒数が減少する中、志願者数が入学定員に満たない場合がある。

普通教科・科目を中心に幅広い学力を身に付けさせるとともに、大学進学など生徒の多様なニーズに対応する学科として重要である。また、進路希望への対応とあわせて、これまで以上に、将来の目標や職業意識を持たせることが望まれる。

（2）職業学科

おおむね普通教育を6～7割程度、専門教育を3～4割程度の割合で行うとともに、インターンシップなどを通じて勤労観・職業観や対人関係能力の育成に努めている。県内企業とのつながりが強く、産業界からの実践的な技術者養成のニーズも高い。一方で、大学や専門学校などに進学する生徒の割合が約55%を占めており、進学にも対応した教育を行っているが、普通科目の基礎学力が不十分なまま進学する場合も見られる。

高校段階において、望ましい勤労観や職業観をもち、専門に関する知識、技術・技能を身に付ける教育を行うことは、地域産業を担う人材を育成する上で重要である。

（3）総合学科

普通科目から専門科目にわたる幅広い選択科目の中から、生徒が選択して学ぶことを特色としている。

学習や体験活動などを通して、自分の適性を発見するとともに、将来の生き方を考え、主体的に進路を選択していく学科として重要であり、高校での学習を通して進路を考えようという生徒に適している。

2 学科の配置

高校の進学において普通科を希望している生徒・保護者が多いことから、普通科の占める比率を上げることも考えられるが、本県産業の担い手となる人材育成などを考慮し、県全体としての普通科系学科、職業学科、総合学科の割合は、おおむね現在のものを前提とすることが望ましい。(資料10)

学科の配置については、生徒ができるだけ幅広く学科を選択できるよう、次の考え方を基本とすることが適当である。

(1) 普通科系学科

普通科は、幅広い学力を身に付けさせ、生徒の多様なニーズに対応する学科として、県内全域に大きな偏りがないように配置する。

普通科系専門学科は、入学定員の確保が難しくなっている場合には、社会のニーズや中学生の志望動向を勘案しながら、普通科のコース制への移行も含めて検討することが望ましい。

また、現在設置されている普通科のコースを見直したり、新しい普通科系専門学科の設置についても考えられる。

(2) 職業学科

高校卒業後の進路状況や地域産業の状況等を勘案しながら、次の考え方を基本として配置し、地域産業を支える人材を育成していくことが望ましい。(資料11)

農業科

東かがわ・さぬき、高松、中讃、三豊・観音寺の各地域に1校ずつあわせて4校に設置されている。

農業者の急激な減少や、兼業化・高齢化の進行が課題となっている本県にあって、安全な食料の安定供給を図るとともに、環境保全を推進し、独創性豊かで多彩な香川型農業を支える将来の人材を育成する観点から、農業科は必要である。

中讃地域に加え、東西にそれぞれ配置しておくことが望ましい。

工業科

東かがわ・さぬき地域の1校、高松地域の1校、中讃地域の3校、三豊・観音寺地域の1校のあわせて6校に設置されている。

ものづくり産業集積型の本県の製造業にあって、第2次産業への就職率が高い実情や、今後の地域産業の担い手を育成する観点から工業科は必要である。

東かがわ・さぬき、高松、中讃、三豊・観音寺の各地域にそれぞれ配置しておくことが望ましい。

商業科

東かがわ・さぬき、高松、中讃の各地域に1校ずつあわせて3校に設置されている。また、総合学科・普通科などにおいても学習が行われている。

人口当たりの商業従業者数が全国の中でも上位に位置する本県において、商業分野をはじめ幅広いビジネスの諸分野において活躍する人材を育成する観点から、商業科は必要である。

東かがわ・さぬき、高松、中讃地域にそれぞれ配置しておくことが望ましい。専門的に学ぶ商業科のみならず、総合学科・普通科などにおいても、商業を学ぶ機会を幅広く提供することが望ましい。

水産科

中讃地域の1校に設置されている。

水産業従事者の減少、高齢化が課題となっている本県にあって、優良な県産水産物の安定供給を図るとともに、水域環境保全を推進し、瀬戸内海に面した利点を生かした資源管理型漁業や栽培漁業などを支える人材を育成する観点から水産科は必要であり、配置しておくことが望ましい。

家庭科

東かがわ・さぬき地域の1校、高松地域の1校、三豊・観音寺地域の1校のあわせて3校に設置されている。また、総合学科・普通科などにおいても学習が行われている。

普通教育における家庭科の男女共修が定着する中で、これまで、本県では家庭科の設置数を大きく減らしてきた経緯があるが、生活関連産業の人材を育成する観点から、専門学科としての家庭科は必要である。

生活関連産業の人材を育成する観点から、例えば「生活科」、「生活デザイン科」といった学科を設置することにより、時代のニーズに沿った教育内容の見直しをすることが望ましい。

これまでの枠にとらわれず、香川の特色を活かした科目を設置するなど、教育内容を見直すことを検討することが望ましい。

家庭科を配置するとともに、総合学科・普通科などにおいても、家庭科の専門科目を学ぶ機会を幅広く提供することが望ましい。

看護科

高松地域の1校、中讃地域の1校にそれぞれ設置されており、高校の3年間に加え、専攻科を含めた5年一貫教育により、看護師を養成している。

高校卒業後、多くの生徒が県内の病院等へ就職して地元医療に貢献していることから、看護科は必要である。

高松、中讃地域にそれぞれ配置しておくことが望ましい。

情報科

中讃地域の1校に配置されており、今後、他の地域に設置されることとなっている。

進展する高度情報通信社会を支えるため、応用的・発展的な知識・技術を習得した人材を育成する観点から、情報科は必要である。

情報技術の急速な進展に対応する力を育成するとともに、情報倫理と情報に関する広い視野を身に付けるよう教育内容の改善を図っていく必要がある。

福祉科

高松地域の1校に設置されることとなっている。現在、総合学科の福祉関係の系列において、介護福祉士の受験資格が得られる学習が行われている。

少子高齢化が進行する本県にあって、地域の社会福祉の増進に寄与する人材を育成する観点から、福祉科は必要である。

国による介護福祉士制度の改正を踏まえ、福祉科における教育の充実を図るとともに、総合学科における福祉関係系列の教育内容の見直しを検討する必要がある。今後の設置については、卒業後の進路状況や介護福祉士の雇用条件などの今後の動向を踏まえ、慎重に検討していく必要がある。

(3) 総合学科

高松、中讃、三豊・観音寺各地域に1校ずつあわせて3校に設置されている。

現在設置されていない地域においても、職業学科の配置状況も踏まえ、より多様な生徒のニーズや地域産業の要請等に対応するため、総合学科への改編を検討することも考えられる。

(4) その他の学科

現在、普通科のコース制で対応している体育や、保健に関する専門学科の設置について検討すべきであるとの意見があった。

高校段階から、規律ある集団生活を通して、体力や規範意識をはぐくみ、消防官や警察官など、将来の国や郷土の生活の安全に関する職業につながる専門学科の設置について検討すべきであるとの意見があった。

地域における高校の在り方

それぞれの地域において、学校の規模を確保しつつ、子どもたちがしっかりとした高校教育を受けられるようにすることが重要である。

通学の便を考慮して、それぞれの地域内で、学科や学習の選択機会ができるだけ確保されるようにすることが望ましい。(資料12、13)

将来の地域社会や産業を担う人材を育成する観点から、高校の在り方について、これまで以上に地域との関連を重視する必要がある。

学校が地域社会の教育・文化の向上に大きな役割を担っていることに十分配慮する必要がある。

こうした観点や今後の生徒数の推移、地域間の生徒の移動の動向を踏まえ、各地域の課題や今後の方向性についての意見を整理するとおおむね次のとおりである。

(資料3、14)

1 小豆地域

(1) 課題

今後、生徒数が急激に減少し、2校がともに小規模化することにより、学習や部活動などにおいて、十分な教育環境を提供することが難しくなることも考えられる。

それに伴い、島外の高校を希望する生徒が増え、生徒数の減少に拍車がかかる可能性もある。

島内の公共交通機関がバスだけであり、通学の不便さが指摘されている。

(2) 対応

生徒が地域の学校に魅力を感じ、地域内で十分な高校教育を受けられる教育環境を提供することが必要ではないか。

島外の生徒にも魅力ある学校づくりを推進することが必要ではないか。

生徒の多様なニーズに地域内で対応するため、総合学科に改編することが考えられるが、多様な選択科目を開設するには、一定の学校規模が必要となる。

地域産業や地元の公的試験機関など地域との連携をいっそう強化し、地域を支える人材を育成することが必要ではないか。

生徒が急激に減少する中で、学校の機能低下を防ぐとともに、～の対応を実現するためには、学校の規模を確保し、活力ある教育環境を整えていくことが必要であるとの意見がある一方で、通学の便の観点から、できるだけ現在の学校配置を維持していくことが望ましいとの意見や、小規模であっても工夫することできめ細かで充実した教育が行えるのではないかと意見、地域の高校間の連携を強めることにより、再編への機運づくりをすることが必要であるとの意見があった。

これらの意見を踏まえ、特に通学の便に配慮しながら、具体的な対応方法やその実施時期について、検討を進めることが必要ではないか。

2 東かがわ・さぬき地域

(1) 課題

今後、生徒数が減少し、4校がともに小規模化することにより、学習や部活動などにおいて、十分な教育環境を提供することが難しくなることも考えられる。
学校の小規模化により学科や学習の選択幅が狭められる恐れもある。

(2) 対応

地域内の高校が小規模化する中で、特徴的な職業学科(工業科、農業科、商業科)を存続させながら、ある程度の学校規模を維持することが必要ではないか。

中心的な普通科高校を配置するとともに、地域のニーズに応える活力ある高校を配置することが望ましいのではないか。

地元大学など地域との連携をいっそう強化し、地域を支える人材を育成することが必要ではないか。

生徒が減少する中で、学校の機能低下を防ぐとともに、～の対応を実現するためには、学校の規模を確保し、活力ある教育環境を整えていくことが望ましいという意見がある一方で、既に、1校が閉校していることへの配慮が必要であるとの意見があった。

3 高松地域

(1) 課題

今後、高松地域への一極集中がより一層進み、周辺の高校が小規模化して活力がなくなることも考えられる。

私立高校も合わせて普通科が多い。また、中心的な役割を担う職業学科が配置されている。

この地域の高校入試の志願倍率は、平成19年度1.29倍と他の地域に比べて高い。
(県平均1.25倍)

(2) 対応

高松地域の定員を減らし、周辺地域の高校の定員を増やすことにより、小規模化を解消するという意見がある一方、高松への一極集中への対応は、周辺地域の学校の魅力を高めることによって行うべきであるとの意見もあった。

この地域の高校入試の志願倍率が極端な高倍率にならないように配慮する必要があるのではないか。

4 中讃地域

(1) 課題

普通科高校、専門高校ともに中小規模の学校が多く、長期的に見ると専門高校の活力が低下する可能性もある。

就職する生徒数が最も多い地域であり、今後とも地域のニーズに応えていくことが必要ではないか。

(2) 対応

学習の選択幅があり、部活動なども活発に行える教育環境を提供することが望ましいのではないか。

将来的な生徒数の減少を考慮する必要があるのではないか。

5 三豊・観音寺地域

(1) 課題

今後、生徒数が減少し、小規模化する学校が多くなることにより、学習や部活動などにおいて、十分な教育環境を提供することが難しくなることも考えられる。学校の小規模化により、学科や学習の選択幅が狭められる恐れもある。

(2) 対応

生徒が地域内で学べるよう、地域内に学習の選択幅があり、部活動なども活発に行えるような教育環境を今後とも確保していくことが必要ではないか。

進学にしっかりと対応できる中心的な普通科高校を配置するとともに、地域のニーズに応える活力ある高校を配置することが望ましいのではないか。

地域との連携をいっそう強化し、地域を支える人材を育成することが必要ではないか。

生徒が減少する中で、学校の機能低下を防ぐとともに、～の対応を実現するためには、学校の規模を確保し、活力ある教育環境を整えていくことが望ましいという意見がある一方で、小規模であっても工夫することできめ細かで充実した教育が行えるのではないかと意見もあった。

これらの意見を踏まえ、地域内の2市の学校配置のバランスにも配慮しながら、具体的な対応方法やその実施時期について検討を進めることが必要ではないか。

定時制課程・通信制課程の在り方

平成 17 年度から 18 年度にかけて開かれた有識者からなる定時制・通信制ステップ・アップ協議会からの提言をうけ、現在、定時制課程においては、単位制や 3 修制の拡充、年度途中の入学の導入などに取り組み、通信制課程においては、平日を利用した補習など、学習機会の拡大に向けた工夫をおこなっている。

本検討会議としてもこの協議会からの提言を尊重して、定時制・通信制教育の充実を図ることが望ましいと考える。

1 現状と課題

定時制課程は 13 校に設置されており、普通科が 8 校、工業科が 3 校、商業科が 2 校である。このうち、1 校が平成 18 年度から生徒の募集を停止し、2 校が平成 22 年度から生徒の募集を停止する予定である。通信制課程は 2 校に設置されている。

(資料 15)

近年、定時制課程の生徒数は減少しており、通信制課程の生徒数には大きな変化はない。また、両課程ともに勤労青少年の割合が減少し、不登校経験のある者や他の高校を中途退学した者の割合が多くなっている。

2 今後の在り方

社会情勢の変化や生徒のニーズが多様化する中、これからの定時制・通信制課程は、まず勤労青少年に対する後期中等教育機関として、また不登校経験者や中途退学者などに再び学ぶ機会を提供する機関として、さらに県民に学習の機会を提供する機関として重要である。

(1) 定時制課程

生徒数が減少する中であっても、高校教育を受ける機会を保障する観点から、小豆、東かがわ・さぬき、高松、中讃、三豊・観音寺の各地域に必要である。

3 修制や年度途中の入学などについては、その成果をよく検証して拡充を検討するなど、さらに学びやすい教育環境となるよう努めていただきたい。

昼間定時制や通信制課程をもつような本県定時制・通信制教育の拠点となる学校について、研究を進めていくことが望ましい。

(2) 通信制課程

現在の配置を基本としつつ、平日を利用した補習など学習機会の拡大を進めるとともに、定時制課程や学校間との連携や、情報通信技術の発達に対応した学習方法の研究などに取り組むことが望ましい。

おわりに

本検討会議は、平成 23 年度から平成 32 年度までの 10 年間を見通した高校教育の在り方について、全県的な学科の配置、地域における高校の在り方を中心に検討を行った。

今後の生徒減少については、マイナスイメージでとらえるのではなく、香川県における高校教育の課題について、広域で解決するチャンスととらえ、県全体及びそれぞれの地域からみた学校・学科の配置について、本報告書の指摘を踏まえ、より具体的な検討がなされることを希望するものである。

県教育委員会におかれては、今後、国の教育施策に関する新たな動向を踏まえながら、厳しい財政状況の中、教職員定数や施設・設備の充実など必要な行財政措置を講じるとともに、教員が生徒と向き合う時間の確保や教員の資質向上に向け、積極的に取り組むことを期待する。

今回の検討においては、現行の公立高校の通学区域、現在の公立と私立の入学定員の比率 3 : 1 や現在の行政区域を前提に議論を行った。今後、これらの前提が変更になった場合には、本報告の趣旨を踏まえつつ、計画の遂行においては、柔軟な対応を期待する。

(資料 16)

なお、平成 33 年度以降の県立高校の在り方については、中学校卒業予定者数の推移を見守りながら、適切な時点で更なる検討がなされるよう要望するものである。